



<ベトナム・リサーチ・特別レポート>

情報提供用資料

2021年2月5日

ベトナム第13回共産党大会サマリー

ベトナム共産党(CPV)は1930年に設立され、その後、国民を率いてベトナムを統一しました。戦後も党は同国の経済の回復・発展を主導しています。1986年の第6回党大会において、刷新(ドイモイ)を正式に採択、資本主義的な経済原理を導入しました。



今回の党大会は2021~2026年の5年間の方向性と任務を示すのみならず、党設立100周年となる2030年までの目標、さらに建国100周年にあたる2045年までのビジョンを策定するという大きな意味がありました。今後数十年にわたるベトナムの発展を方向付ける重要な節目となった大会でした。

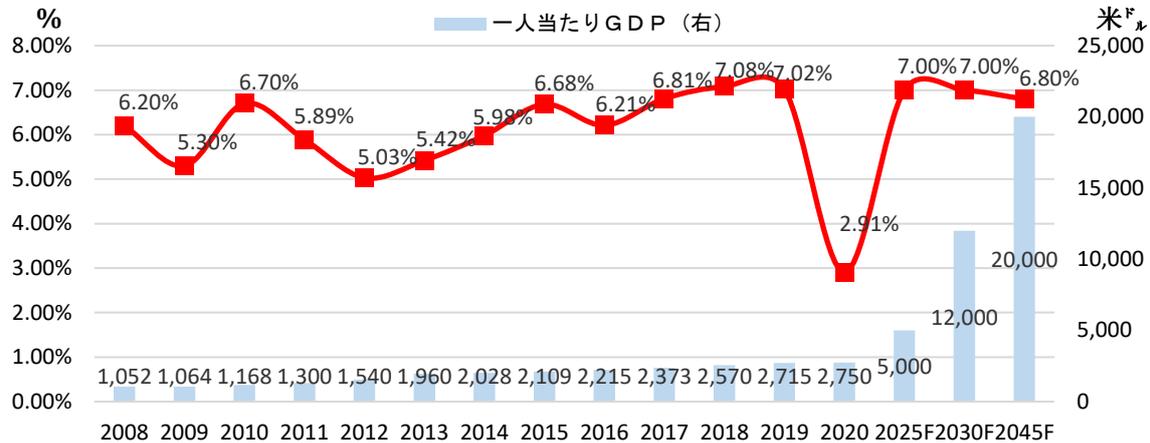
まず、今後の目標を語る前に、これまでの経済発展の実績をみると、ドイモイの始まる頃、1980年代の名目GDPは140億米ドル、一人当たりGDPは約250米ドルでした。当時、農業や小規模経済で時代遅れとなったベトナム経済は国全体の工業化と近代化を必要としていました。ベトナムは対外貿易の拡大に活路を見出し、その後2019年までに、全世界193カ国の中で189カ国と外交関係を築いています(1954年時点の11カ国と比べて17倍)。特に、世界中の224を超えた国・地域と貿易・投資にかかる協定を結んでいます。2019年はベトナムが世界で最も優れた経済環境がある国として第8位にランクされ、これは18年に比べると15ランクの上昇でした。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



過去 30 年間のような成長率を維持できれば、ベトナムの独立 100 周年にあたる 2045 年までに名目 GDP は約 2 兆米ドルに、一人当たりの所得は約 1.8-2 万米ドルに達することができると推定されています。

実質 GDP 成長率と一人当たり GDP の推移



出所: GSO, 大会資料, JVRC

今回の党大会文書によれば、今後、政府はインフラ・設備、先進国との貿易関係の強化・投資の誘致、経済成長モデルの刷新、経済構造の転換、デジタル政府の構築、デジタル経済の発展、加工および製造業の開発（公共電子機器、自動車、裾野産業、エネルギー産業等の開発）に注力し、長期的にはインフォメーションテクノロジー経済発展を重視する計画です。

今後の数的目標（2025 と 2030 年）

項目	2020*	2025F	2030F
対象期間年平均 GDP 伸び率 (%)	6.01%	6.5-7%	7%
一人当たり GDP (ドル)	2,750	4,700 - 5,000	7,500
GDP に占める加工製造業の割合 (%)	16.69%	25%	30%
GDP に占めるデジタル経済の割合 (%)	5%	20%	30%
全要素生産性 (TFP) の寄与 (%)	47.89%	45%	50%
社会労働生産性 (年平均比率) (%)	5.40%	6.50%	6.50%
都市化率 (%)	40%	45%	50%

*) 2020 年にコロナの影響で GDP 成長率が 2.91% に留まったため、5 年期の年平均伸び率が低下。

出所: GSO, MPI, 大会資料, JVRC

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



1月27日の討論会で、ズン財務大臣は2025年と2030年の目標の実現を目指す対策について語っており、証券・保険・金融市場は経済と企業の効果的且つ重要な資金調達・分配チャネルであり、経済発展に重要な役割を果たしているとの認識に立ち、これらの市場の発展に力を入れる必要性を説きました。

証券市場では株式・債券・デリバティブ市場の時価総額や流動性は2020年に急増しました。2020年末時点で、株式市場の規模は名目GDPの85%、債券市場の融資残高は名目GDPの45%に達し、それぞれの当初目標70%、30%を上回りました。

今後の金融・証券市場をさらに発展させる対策として、ズン大臣は以下の主な対策に取り組むことを強調しています。

- ① 体制完備や市場再編、市場の質向上、プロ投資家やマーケットメーカーの育成、各市場間の連結メカニズムの形成（ホーチミン証券取引所(HSX)とハノイ証券取引所(HNX)を統合・再編する前提でベトナム証券取引所(VNX)を設立、21年末までに稼働開始すること、商品の多様化、取引システムの安定化、新規情報技術システムの完成、改正証取法の細則公布等）
- ② 国営企業の株式化や取引所への上場、国家の持ち分売却を促進すること
- ③ 金融市場の再編や金融サービス・インフラの近代化、財務能力・ガバナンスの改善、会計・監査・税務コンサルティング・価格評価サービスの市場の開放等

これらの対策を展開すると共に、国家証券委員会はJ-CAP（Joint Capital Market Program；資本市場開発プログラム）の枠組みの中で、証券市場のアップグレードに関する世界銀行の技術支援を活用しています。その結果、FTSE ラッセルは、ベトナム株式市場をフロンティア市場から新興市場への格上げ候補のウェイトイングリストへの掲載を続けています。ベトナム証券市場は政府のサポートを受けてより一層発展すると期待されています。

【写真提供：JVRC】 <http://www.capital-am.co.jp>

以上